

第 92 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 23 年 10 月～12 月実績)

(平成 24 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成23年12月末)

町村名	人口			世帯数		
	人数	前年同月比	3月末比	世帯数	前年同月比	3月末比
平取町	5,625	-17	57	2,606	18	43
日高町	13,665	-113	49	6,622	-33	43
新冠町	5,819	-34	-9	2,656	44	39
新ひだか町	25,287	-383	-35	12,225	-82	41
浦河町	13,941	-278	-33	6,982	-64	46
様似町	5,066	-187	-85	2,329	-8	18
えりも町	5,400	-96	-19	2,181	-14	5
広尾町	7,956	-136	-3	3,520	5	39
大樹町	5,985	-77	-55	2,630	-5	-8
日高・十勝地区合計	88,744	-1,321	-133	41,751	-139	266
札幌市	1,906,048	8,787	8,715	977,100	12,710	10,197
江別市	121,526	-608	-84	53,980	371	554
石狩市	60,749	-299	-129	26,602	182	139
北広島市	60,502	-83	-310	26,129	193	299
恵庭市	68,945	64	92	30,604	238	200
千歳市	94,368	571	1,156	44,994	569	784
石狩地区合計	2,312,138	8,432	9,440	1,159,409	14,263	12,173
苫小牧市	174,219	81	419	83,755	1,110	908
厚真町	4,852	-44	-18	2,051	8	5
むかわ町	9,540	-140	-59	4,470	5	16
胆振地区合計	188,611	-103	342	90,276	1,123	929
営業区域合計	2,589,493	7,008	9,649	1,291,436	15,247	13,368

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況 (平成23年10～12月中)

単位：件・千万円	件数	負債金額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫小牧管内	7	49	-1	-53
(内・新冠町～えりも町)	1	16	1	16
業種および件数	建設業4件、小売業2件、サービス業1件			
地区および件数	苫小牧市2件、千歳市3件、安平町1件、新冠町1件、新ひだか町1件			
北海道	102	1,441	-5	-966
全国	3,103	70,023	-196	-34,013

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 23 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	569	57,970	-6.57	11.55	1.43	-1.17
月間有効求職者数	918	117,210	-0.43	0.86	-0.33	-2.14
月間有効求人倍率	0.62	0.49	-0.04	0.04	0.01	0.00

平成 23 年 11 月

月間有効求人数	570	56,174	0.35	11.93	0.18	-3.10
月間有効求職者数	848	111,581	-7.12	-1.56	-7.63	-4.80
月間有効求人倍率	0.67	0.50	0.05	0.06	0.05	0.01

平成 23 年 12 月

月間有効求人数	513	50,645	-3.57	13.84	-10.00	-9.84
月間有効求職者数	822	104,299	-3.41	-2.07	-3.07	-6.53
月間有効求人倍率	0.62	0.49	-0.01	0.07	-0.05	-0.01

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 23 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
120,638	3.63	1.21	59,230	-4.12	-1.71

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 23 年 10 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	374	26.35	-13.02
交 換 金 額 (百万円)	765	14.86	-5.32
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 23 年 11 月

交 換 枚 数 (枚)	420	-29.77	12.30
交 換 金 額 (百万円)	897	-5.58	17.25
不渡り手形枚数 (枚)	2	-33.33	—
不渡り手形金額 (百万円)	5	400.00	—

平成 23 年 12 月

交 換 枚 数 (枚)	332	4.73	-20.95
交 換 金 額 (百万円)	841	0.96	-6.24
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数（普通・小型乗用、軽自動車(軽トラ含む)）

単位：台

市町村	23年10～12月の登録			本年中の累計(1～12月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	45	-1	-3	178	-29
日高町	110	14	-47	459	-50
新冠町	37	6	-24	180	-45
新ひだか町	181	37	-60	737	-95
浦河町	90	6	-44	411	-32
様似町	50	11	3	191	5
えりも町	47	12	5	160	-29
日高支庁管内計	560	85	-170	2,316	-275
室蘭陸運局総計	3,747	-9	-1,200	15,518	-104
管内シェア	14.95	2.30	0.19	14.92	-1.67

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	23/10～23/12中の申請	23	0	-20
	23/4～23/12月迄の累計	108	7	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報

平成23年10月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間
浦河	12.2	149.5	170.1	0.2	150.6	97.3
広尾	11.2	174.5	177.8	0.3	101.8	106.1

平成23年11月中

浦河	6.8	72.0	132.5	0.9	89.2	108.5
広尾	5.7	41.0	150.5	0.8	30.0	101.4

平成23年12月中

浦河	-1.2	43.5	113.8	-1.4	86.14	99.74
広尾	-2.2	91.5	172.1	-0.9	108.41	117.23

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成23年10～12月期(今期)の業況判断D Iは $\Delta 25.3$ と、前期比4.0ポイント改善した。2四半期連続の改善で、およそ3年半ぶりの水準を回復した。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ $\Delta 20.6$ 、 $\Delta 24.2$ と、ともに2ポイント程度の改善となった。業種別の業況判断D Iは、不動産業を除く5業種で改善した。なかでも、建設業の改善幅は、2四半期続けて6業種中最大だった。また、地域別では四国を除く10地域で改善した。とりわけ、東北の改善幅は2四半期続けて11地域中最大だった。

平成24年1～3月期(来期)の予想業況判断D Iは $\Delta 31.1$ と、今期実績比5.8ポイントの悪化見通しとなっている。業種別には6業種すべてで、地域別には首都圏を除く10地域で、それぞれ悪化見通しとなっている。

日本銀行札幌支店が1月12日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内で推移している。すなわち、最終需要面の動きをみると、設備投資が全体として持ち直しているほか、住宅投資も持ち直している。一方、公共投資は減少傾向にあるほか、個人消費や観光は、一部を除いて持ち直しの動きが鈍化している。この間、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・一部を除いて持ち直しの動きが鈍化している。非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、「絆消費」もあって、歳末・初売り商戦は底堅く推移したものの、全体としては、先行き不透明感から、日常的な支出に対する抑制傾向がうかがわれる。コンビニエンスストア売上高は、基調としては前年並み程度の動きとなっている。耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。一方、乗用車販売は、供給制約が解消する中で、エコカー中心に持ち直している。観光については、持ち直しの動きが鈍化している。
- 公共投資・・・減少傾向にある。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。
- 住宅投資・・・持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲マンション中心に持ち直している。
- 設備投資・・・全体として持ち直している。一部に海外経済の減速懸念から、投資案件を先送りする動きがみられるものの、製造業では、能力増強投資や効率化を企図した更新投資等が引き続き見られるほか、非製造業でも、医療・福祉施設の建築や、小売業、サービス業での新規出店投資、物品賃貸業でのレンタル機器購入等の動きも見られるなど、全体としては持ち直している。
- 雇用・所得環境・・・厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療、福祉や卸売・小売業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、一人当たり名目賃金の減少を主因に前年を下回っている。